

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 塩尻・木曾地域地場産業振興センター (塩尻市木曾平沢2272-7)		代表者	理事長 小口 利幸 (塩尻市長)	
設立根拠	民法	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	商工労働部(ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 平成4年3月:木曾地域中小企業振興対策基本計画策定 平成4年8月:財団法人木曾地域地場産業振興センター設立認可 [平成4年8月19日設立] 平成6年4月:センター竣工、オープン 平成17年4月:榑川村が塩尻市へ編入合併(財)塩尻・木曾地域地場産業振興センターに名称変更 塩尻・木曾地域における伝統地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の基盤強化及び地域社会の活性化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
具体的な事業内容 ・ 既存商品、新商品等の需要開拓のための地域ブランド形成事業 ・ 漆文化財修復事業における職人の技術、知識向上のための人材確保・養成 ・ 地域特産品のPRのための特産品展示販売事業 ・ 地場産センターの運営					
事業執行状況を示す主な指標 ・ 特産品販売(千円) H15:168,440 H16:142,773 H17:151,593 ・ センター来館者数(人) H15:88,150 H16:73,888 H17:80,528					
基本財産(円)	30,200,000	うち県の出 捐額(円)	10,000,000	県出捐率 (%)	33.1%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・ 塩尻市(旧榑川村) 7,000,000円(23.3%) ・ 他の地元7市町村 3,000,000円(10.0%) ・ 地元組合・商工会等10,200,000円(33.7%)					

\* 役員職数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年度	H16		H17		H18		H19	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	11	0	11	0	9	0	9	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	常勤	6	0	6	0	6	0	5	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	5	0	5	0	4	0	4	0
	常勤職員計	7	0	7	0	7	0	6	0
職員数	非常勤職員計	16	0	16	0	13	0	13	0
	県職員計(非常勤役員除く)	0	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	40	職員の平均年収(千円)	4,501		

\* 次表は19年度の状況で、( )内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	19年度		18年度		費	受	入	状	況	
	金額	比率	金額	比率						
当期収入合計	334,017	(80.3)	342,168	(46.5)	補助金	0	0	0	(0)	
当期支出合計	342,417	(102.2)	334,878	(43.4)	事業費	0	0	0	(0)	
当期収支差額	8,400	(2.5)	7,291	(2.1)	運営費	0	0	0	(0)	
次期繰越額	16,467	(4.9)	24,867	(6.6)	交付金	0	0	0	(0)	
財務・資産関係指標	自主事業比率	77.9	(80.3)	正味財産比率	49.7	負担金	0	0	0	(0)
	公益事業比率	57.5	(59.8)	流動比率	318.4	委託料	0	0	0	(0)
	収支比率	97.4	(102.2)	固定比率	188.2	貸付金	0	0	0	(0)
	人件費比率	8.6	(6.7)	固定長期適合率	93.6	出捐金	0	0	0	(0)
	管理費比率	16.3	(15.6)	借入金依存率	48.2	損失補償年度未残高	0	0	0	(0)
	事業支出伸び率	7.5	(9.3)			人件費関係費用(再掲)	0	0	0	(0)
	補助金等比率	12.2	(11.1)							

民間(NPO含む)との競合状況

個々の企業が、販売を中心に需要開拓を行い、新商品の開発にも取り組んでいる。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	塩尻市主導の運営を継続
--------	-------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	内容	実施年月	内容
平成15年度末	生活産業創造力育成支援事業費補助金を廃止	平成15年度末	生活産業創造力育成支援事業費補助金を廃止

経営計画等の策定状況

毎年度事業計画として経営計画を策定している。

情報公開の取組状況

インターネット・ホームページにおいて、事業報告書、決算報告書等を公表している。

監査等結果

平成17年11月16日の長野県監査委員の監査において、財務規程を「公益法人会計基準」に準拠するよう指導があり、平成18年3月の理事会において是正した。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
・公益法人制度改革への対応	地域産業の活性化のために、地域資源を活用した新たな取組みが望まれる。 また、各産地組合と当センターの連携をより深め、事業の効果的実施に工夫が必要と思われる。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 塩尻・木曾地域地場産業振興センター

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	249,653	268,982	254,310
	自主事業収入	248,759	268,088	253,470
	内県補助金収入	0	0	0
	受託事業収入	894	894	840
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	93,954	73,186	79,707
	財産運用収入	8,490	11,735	8,264
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	0	0	0
	内県補助金収入	0	0	0
	借入金収入その他収入	85,000	60,000	40,000
	内短期借入金	40,000	40,000	40,000
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	45,000	20,000	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	464	1,451	31,443
当期収入合計	343,607	342,168	334,017	
前期繰越額	12,635	17,576	24,867	
総収入額	356,242	359,744	358,884	
内県の補助金等収入合計	0	0	0	
内市町村の補助金等収入合計	40,000	40,000	40,000	
支 出	事業支出	164,814	180,121	166,682
	内自主事業支出	136,740	144,567	129,830
	管理費支出	59,517	56,152	58,605
	内人件費支出	26,410	22,322	26,706
	内役員報酬	0	0	0
	その他支出	114,335	98,604	117,130
	内借入金返済支出	114,335	98,604	85,922
	内減価償却引当て預金支出	0	0	30,200
	当期支出合計	338,666	334,877	342,417
	当期収支差額	4,941	7,291	8,400
	次期繰越額	17,576	24,867	16,467
総支出額	356,242	359,744	358,884	
公益事業支出	227,621	215,119	219,093	
収益事業支出	128,621	144,625	139,791	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	38,718	45,593	41,364
	内現金預金	16,168	22,217	14,210
	固定資産	679,598	641,680	603,427
	基本財産	30,000	30,200	30,200
	その他の固定資産	649,598	611,480	573,227
	内土地	148,344	148,344	148,344
	内建物	340,789	322,142	303,496
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	50,000	50,000	50,000
資産合計	718,316	687,273	644,791	
負 債	流動負債	11,137	10,520	12,992
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	395,381	356,977	311,223
	内長期借入金	394,881	356,477	310,723
	内退職給与引当金	1,000	1,000	1,000
負債合計	406,518	367,497	324,215	
財 正 産 味	正味財産	311,798	319,776	320,576
	内基本金	30,000	30,200	30,200
	内当期正味財産増加額	6,808	7,978	800
負債及び正味財産合計	718,316	687,273	644,791	